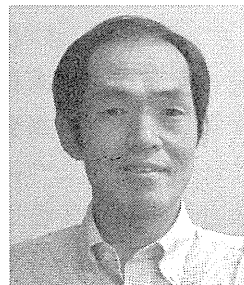


水本 和実 (みずもと かずみ)

広島市立大学広島平和研究所 准教授

1957 広島生まれ  
1981 東京大学法学部第3類(政治コース)卒業  
朝日新聞社入社  
1989 米国タフツ大学フレッチャ―法律外交大学院修士課程修了  
1995 朝日新聞口サンゼルス支局長  
1998 現職  
『核軍縮不拡散の法と政治』(共著、信山社、2008)  
『平和政策』(共著、有斐閣、2006)  
『21世紀の核軍縮——広島からの発信』(共著、法律文化社、2002)



## 1 はじめに

2007年の核をめぐる動きの中でまず指摘すべきは、北朝鮮核問題である。2006年10月に北朝鮮が核実験を強行したことで、米ブッシュ政権は対応を強硬策から現実策に切り替えたといわれる。さっそく2007年1月に2国間の非公式協議が開かれ、1月末～2月初めには米務省の元当局者が訪朝し、北朝鮮側に核放棄に向けた「初期段階措置」を受け入れるよう求めた。これに対して北朝鮮側では見返りに重油供給やテロ支援国家指定解除を求めた。こうした動きを背景に2月8日～13日、北京で開かれた第5回6カ国協議で、核放棄を明記した共同文書が採択された。

共同文書には、核放棄に向けた初期段階措置として、60日以内に①寧辺の核施設の活動停止と封印、②国際原子力機関(IAEA)査察受け入れ、③日朝正常化のための協議開始、④テロ支援国家指定解除のための米朝協議開始をそれぞれ北朝鮮に求め、見返りとして北朝鮮に重油5万トン相当のエネルギー支援を行うことなどが明記された。

その後、北朝鮮が核施設を停止したのを受けて協議が重ねられ、10月2日には6カ国協議による合意文書が発表された。それによると、初期段階の「次の段階の措置」として、北朝鮮は年内に寧辺の実験用黒鉛減速炉など3核施設を無能力化することなどが明記され、北朝鮮は年内に「全ての核計画の完全で正確な申告」を行うことで合意した。見返りに重油100万トン相当の支援を行うことも明記された。しかし、無能力化の作業は11月に開始されたが、年内には完了せず、核計画の申告やテロ指定国家解除も年内には実施されなかったため、「次の段階の措置」の完了は2008年に持ち越された。

一方、韓国と北朝鮮の関係も改善の兆しがみられ、10月2日～4日には盧武鉉・韓国大統領が陸路から平壤を訪問して金正日総書記と首脳会談を行い、朝鮮戦争休戦のための協議開始や経済協力強化を盛り込んだ南北首脳宣言を発表した。

北朝鮮とならんで核問題が懸念されているイランは、「平和利用目的」としてウランの濃縮を継続しているため、3月24日に国連安保理は2006年12月に続いて、ウラン濃縮の即時停止を盛り込んだ追加制裁決議案を全会一致で採択した。これに対してイラン外相は決議が「国連憲章違反だ」と述べ、濃縮停止を拒否した。9月2日にはアハマディネジャド大統領が「ナタンツの核施設で3,000基を

超える遠心分離機が稼働中」と演説し、IAEA が 11 月 15 日に発表した報告書でも、ナタンツ地下核施設の遠心分離機が 2,952 基に増えたことが指摘された。

だがその一方で、米中央情報部（CIA）などが 12 月に作成した国家情報評価（NIE）は、「イランが 2003 年秋に核兵器開発計画を中断し、2007 年半ば段階で再開はしてない」と分析した。これを受けてロシアはイラン南部ブシェールの原発にウラン燃料を供給するなど、各国の足並みは乱れたが、イランはウラン濃縮に関して強硬姿勢を維持したままだ。

一方、「テロとの戦い」を掲げるブッシュ政権はこの年 6 月までに、治安情勢が悪化する一方のイラクに約 3 万人を増派し、9 月には駐留米軍は過去最大の 16 万 8,000 人に増えた。ブッシュ政権はこの年後半から爆弾テロなどが減少傾向に入ったと分析し、米軍増派を「成功」と評価したが、イラク内務省によると 2007 年の民間人の死者は前年より約 3,800 人多い 1 万 6,232 人で、この年の米兵の死者も 2003 年の開戦以来最大の 899 人に増えた。

こうした中、米国内では翌年の大統領選挙を控え、次期政権を狙う民主党内でオバマ、クリントン両候補が予備選を争ったが、両者とも核問題に関しては、米国が国際協調に基づく核軍縮で主導権を取るべきだとする姿勢をアピールし、国際社会からの期待が高まった。

一方、この年の 1 月、キッシンジャー氏をはじめとする元米政府・議会指導者 4 人が、連名で『ウォールストリート・ジャーナル』紙に核兵器廃絶提言を発表して注目された<sup>1</sup>。この中で 4 氏は、テロリストには核抑止は機能せず、米国が指導力を発揮して段階的な核兵器の削減を実施し、核のない世界をめざすべきだと呼びかけている。

国内でも、東大教授による多国間核削減交渉提言が月刊誌上で発表されたが、その内容を「核抑止容認、核廃絶より核削減重視」と受け止めた研究者らが、「広島島の立場」から反論を展開した。

その一方で、久間章生・防衛相が大学での講演で原爆投下は「しょうがないと思っている」と発言したことが問題となって辞任に追い込まれた。日本政府や自民政権は、戦後一貫して、米国の原爆投下に対する批判を避けてきたが、久間発言をめぐっては、保守政権幹部からも米国の原爆投下を公然と批判する意見が表明された。戦後の国内世論において、米国の原爆投下を批判し、核廃絶を求める意見は、むしろ左翼・革新系や進歩派の市民が中心になって支えてきたといわれるが、保守層も含めて原爆投下を批判する声が強くなれば、日米間で原爆投下や戦争に関する歴史認識の違いが顕在化する可能性がある、との見方も出ている。

これらの動きを総括するなら、2007 年は、9・11 同時多発テロ以降、「対テロ戦争」の号令にかき消され、脇へ追いやられていた、国際協調に基づくグローバルな核軍縮や核廃絶を求める動きが、メインテーブルの上に戻る兆しが表れた年だったといえるだろう。以下、それぞれの動きを分析してみたい。

## 2 米国は世界をどう変えたか

### 冷戦終結後の米国と世界

ブッシュ政権によるイラク戦争の失敗は、冷戦終結後の国際情勢と米国の軍事・外交政策の変遷を振り返ると、予想された一つの帰結と見ることができる。この点について西崎文子・成蹊大学教授は冷戦終結後の時代を冷静に振り返り、湾岸

戦争～対テロ戦争～イラク戦争という流れの中で世界が見失ってきた重要な課題を明確に整理し、私たちに取り組みよう提示している<sup>2</sup>。

西崎氏はまず、イラク戦争の混迷の中で米国が唯一の超大国の看板を下ろすことを迫られ、米国中心に語られた国際関係は確実に揺らいでいる、と指摘する。そして、この状況は単なる「米国の失敗」よりも根深いものであり、直面する課題を捉えるには冷戦後の世界を振り返ることが必要だ、として次のように分析する。

冷戦の終結は世界に希望を与えたが、同時に民族・宗教対立などの不安定化をもたらした。こうした問題への対処法を集大成したのが、ブトロス・ガリ国連事務総長（当時）による文書『平和への課題』（1992年）であり、多国間主義を前提に国連平和維持活動（PKO）の重要性が強調された。だがそれは同時に、「人道」目的での内政干渉や介入の敷居を大幅に下げることにもなった。

一方、米国は冷戦の終焉を、米国の優位による西側の勝利と読み換え、ベトナム戦争をはじめとする冷戦時代の米国の失敗は隠蔽された。さらに湾岸戦争の勝利は、①ベトナム症候群の克服、②軍事革命（RMA）の進展、③テロ組織と直結していないサダム・フセインを脅威のシンボル化した、などの遺産をもたらし、米国の優位性はますます強調された。

こうした中で9・11同時多発テロが起きた。本来、1983年のレバノン米海兵隊本部爆破、1993年の世界貿易センタービル爆破、1998年のケニア米大使館爆破など一連のテロの延長線上で捉えるべき事件だが、ブッシュ政権は9・11テロの背後の問題を隠蔽し、米国の富や自由を妬む少数者のテロ行為であるかのごとく単純化した。

その後の米外交は、貧困、民族対立、武器拡散などの問題を国際社会の「課題」ではなく軍事力で打倒すべき「脅威」ととらえ、こうした脅威に対しては先制攻撃も辞さない戦略を採用した。その結果、9・11テロやアフガニスタンと無縁の単なる「破綻国家」だったイラクを、強引にテロ国家と決めつけて戦争を開始した。こうしたイラク戦争の問題点だけでなく、対テロ戦争の本質も改めて問われなければならない。米国は対テロ戦争を「21世紀の新しい戦争」だと主張するが、米国のいう「テロリスト」とは、植民地時代に征服の対象とされた地域の勢力と無縁ではない。

西崎氏はこのように整理した上で、イラク戦争から何か教訓を学ぶとするなら、ポスト冷戦期からすでに存在した課題、すなわち人道的介入と主権の尊重、貧困と暴力の連鎖、軍事力と秩序・平和維持、国際社会における平等と正義などの問題に取り組みなければならない、と明快な議論を展開している。

### 米国インド原子力協定

1998年に核実験を行ったインドは、アジアの大国として台頭しつつあり、外交・安全保障面で今後いかなる政策を取るのかが注目されている。インドの平和紛争研究所のD・スバ・チャンドラン副所長とレカ・チャクラバルティ研究員は連名の論文の中で、国際レベルでのインドの新しいアプローチとして、①核協定を中心とする米印戦略的パートナーシップ、②国境問題解決を中心とする印中関係改善、③国際テロ、核拡散、世界貿易機関（WTO）などの国際問題への取り組み、④EUとの新たな戦略的パートナーシップの構築、の4つの柱が中心となると指

摘している<sup>3</sup>。

両氏によると、民生用核協力に関する米印原子力協定は「画期的な出来事」であり、同協定を中心に米印関係は親密化しているが、国内や国外からの同協定への批判は強い。また、かつてインド国防相が中国の脅威を「核実験の原因」と発言したが、ここ10年、インドと中国の政治・経済関係は強化改善されている。しかし米印原子力協定や国境問題が障害になっており、対米、対中外交を再定義して新たな戦略的パートナーシップを築く必要があるという。

その一方で、インドの最大の課題は、パキスタン、バングラデシュ、ネパールなど国境を接している南アジアの隣国からの非国家主体によるテロなどの脅威であり、こうした地域安全保障問題についても新たなアプローチが必要だという。

この論文は、インドの核兵器のあり方については直接言及していないが、核実験を行った1998年以降、インドが「新たな自信」を醸成し、「国際、域外、地域の3つの異なるレベルで外交政策を再構築」していると分析している<sup>4</sup>。

確かにインドは21世紀に入り、米国、中国の両大国や伝統的な友好国ロシア、EU、さらにはシンガポールや韓国、中東、中央アジア諸国などと良好な関係を維持しつつある。この点について広瀬崇子・専修大学教授は「インドの実力を多くの国が認め始めた」とした上で、「皮肉なことに核実験はそのきっかけを作った」と述べ、核実験が結果的に国際社会におけるインドの地位を向上させていると分析している<sup>5</sup>。

広瀬氏によると、確かにインドの核実験は世界の非難を浴び、米国や日本は経済制裁を課したが、その一方で米国はインドとの対話を積極的に進め、インドも経済開放政策で成果を出し始めた結果、「核保有国インドに対する世界の関心と同時に評価は着実に高まっていった」という。また、米印原子力協定の具体化はブッシュ政権以降だが、すでにクリントン政権時代から米印接近は進んでおり、それは米国の「核不拡散における立場よりもインドの重要性の認識からくる」とみる。またインドの核実験にさほど関心を示さなかった中国が、米印接近を警戒してインドとの関係改善をはかった、と広瀬氏は述べている<sup>6</sup>。

米国が積極的に進めてきた米印原子力協定は、2007年7月末に米印間で交渉が妥結し、8月3日に公表されたが、国際社会では核不拡散の視点からインドの核兵器保有の現状を認めるものとして、疑問視する声強い。

小川伸一・防衛研究所研究部長は核不拡散体制からみた米印原子力協定の疑問点を次のように指摘している。

第1に、核不拡散条約(NPT)は、条約加盟国(非核兵器国)に対し、核兵器開発を断念する代償として原子力平和利用への協力を与えるものだが、米印原子力協定は、NPTに加盟しないで核兵器を保有する国に原子力平和利用の協力という恩恵を与えるもので、NPTの存立基盤を損ないかねない。第2に、米印原子力協定で米国がインドに原発用核燃料を供給すれば、その分だけインドは自国で生産するウランなどを核兵器開発に充当できるため、「核兵器国はいかなる場合も非核兵器国の核兵器製造を支援しない」ことを定めたNPT第1条に違反する可能性がある。

第3に、この協定はインドの原子力施設を民生用と軍事用に区分したことで、インド国内における軍事用原子力施設の存在を認め、インドを事実上の核兵器保有国として認知したことになり、NPTの規定に反する。第4に、本来、インド

が民生用と特定した全ての原子力施設について、IAEAによる恒久的で包括的な保障措置(査察)の対象とすべきだが、インドはその一部だけを対象にする考えだ。

第5に、米印協定は核不拡散の観点からインドに何ら新しい義務を課しておらず、従来のインドの核不拡散に関する姿勢を米印間で確認したにすぎない。第6に米国は、核不拡散のための重要な制度の一つである、原子力関連資機材の輸出を管理規制する「原子力供給国グループ(NSG)」の指針から、インドを例外扱いするものだ。第7に、インドに1998年の核実験直後には制裁を課しながら、7年後にインドと協定を結ぶ米国の姿勢は、北朝鮮やイランなどの核開発疑惑国に対して、「いずれは国際社会が妥協する」という誤ったメッセージを送る恐れがある<sup>7</sup>。

このような理由から小川氏は「長年堅持してきた核不拡散体制の基本的理念に反することは疑う余地もない」と述べた上で、米国から見ればインドとの政治・安全保障関係の強化につながることで、地球環境保全の観点から見ればインドの化石燃料への依存度の低下につながることで、若干の意義も同時に指摘している<sup>8</sup>。

一方、パキスタン出身で米プリンストン大学研究員の核物理学者ジャー・ミヤーン氏は米印原子力協定に反対する立場から次のように述べている<sup>9</sup>。

インドは、毎年核兵器7発分のプルトニウムを生産する能力を持っているが、今回の合意でウランの輸入が可能となり、国産ウランを軍事用に回せるため、毎年40発分以上の核物質が生産できるようになる。また、現在パキスタンは核兵器65発分の核物質を持ち、インドは100発分のプルトニウムを持っていると見られるが、米印原子力協定により印パ間の核軍拡競争が激化する恐れがある。

また合意の背景には、インドの大国化への野望があり、米国もインドを同盟関係に入れた上で、大国化を容認するねらいがあることを、ミヤーン氏は指摘している。

### 対北朝鮮外交

2007年の段階でブッシュ政権はまだ1年の任期を残していたが、マイケル・J・マザール米国防大学教授は2期にわたるブッシュ政権の対北朝鮮外交を、政権内部の政策決定過程に基づきながら興味深く分析している<sup>10</sup>。

マザール氏によると、ブッシュ政権の北朝鮮政策は、大統領自身が金正日を「不快な暴君」と見なし、米国の力と信頼性、民主主義が持つ普遍的な魅力、独裁政治への道徳的な非難と不信などの「原則」を信奉する一方で、一貫した「戦略」を持たなかった。

また、ブッシュ大統領は閣僚や政府高官に、リベラリスト、ネオコン(新保守主義者)、保守派、急進派、プラグマティストなど多様な政治志向の人間を配置したが、北朝鮮政策に関しては、強硬派と穏健派の両者が対立した。

タカ派の強硬論者はボルトン国務次官、ロバート・ジョセフ国家安全保障会議(NSC)核不拡散担当局長、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官などで、彼らは北朝鮮に対する関与政策よりも、体制崩壊に追い込む制裁を主張した。一方の穏健派は、パウエル国務長官、アーミテージ国務副長官、NSCスタッフのマイケル・グリーンとビクター・チャ、ケリー国務次官補などで、彼らは北朝鮮の孤立化や体制変革ではなく、毅然とした対話路線を主張した。

1期目のブッシュ政権の政策は強硬派に引きずられたが、2期目には対話路線

への軌道修正を余儀なくされ、2006年1月に6者協議が再開されたのに続いて2007年2月には米朝2国間対話も始まった。だが、長期的戦略は依然として欠けており、北朝鮮核問題は解決の見込みが立たないままだ。こうして、強硬路線からスタートしたブッシュ政権の北朝鮮政策は、再び振り出しに戻ったが、当初と違うのは、この間に北朝鮮が保有核分裂物質を3倍に増やし、核兵器を3～8発生産し、その維持をねらっていることだ。

このように分析してマザール氏はブッシュ政権の政策よりも「クリントン政権時の枠組み合意の方が、はるかにましだった<sup>11</sup>」と結論づけている。

### イラク戦争の責任

ブッシュ政権に関する著書を相次いで出版している米国紙『ワシントン・ポスト』編集局次長のボブ・ウッドワード氏が日本の月刊誌のインタビューに答えて、泥沼のイラク戦争へと米国を導いたブッシュ政権幹部らの責任を論じている<sup>12</sup>。

ウッドワード氏は、「イラクの悲劇の原因の多くは、まずラムズフェルド前国防長官にある」という。ラムズフェルド氏は自分が誰よりも頭がいいと自惚れている人物で、部下には「イエスマン」しかおらず、開戦後に正確な戦況を分析して冷静に判断を下すことができなくなり、国防総省内で誰もが戦争は「容易にカタがつく」と考え、組織全体として見通しを誤ったという。

一方、ウォルフォウィッツ前国防副長官やリチャード・パール氏ら、いわゆるネオコンの責任については「イラク戦争の煽動家」だったが、あくまで「バックコーラス」とどまり、実際に戦争を決断したのはブッシュ大統領で、その決断を後押ししたのはチェイニー副大統領だった、とも分析する。

興味深いことには、ウッドワード氏がブッシュ大統領にインタビューして開戦の決断を誰に相談したかをたずねたところ、ブッシュ大統領は父親ではなく「その上にいるファーザー」、つまり神にたずねたと明言したという。ブッシュ大統領本人の宗教的な信念が政策を左右していることを物語る証言である。その一方でウッドワード氏は、ブッシュ政権内部に明らかにイラク情勢に関する不利な秘密情報があったのに、「大統領自身がそれを歪曲し、虚言を吐いていた」と、大統領本人の重大な責任を指摘している。

## 3 米国内の新しい潮流

### バラク・オバマ氏の「公約」

2008年11月の米大統領選挙で当選したバラク・オバマ氏が、選挙戦を闘っていた最中の2007年の米外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に論文を掲載し、当選後に着手するさまざまな外交政策の「公約」を述べている<sup>13</sup>。

この中でオバマ氏は、核兵器については、テロリストへの核兵器の拡散を最も切実な脅威と捉え、「アルカイダは米国に『ヒロシマ』を再現することを目標にしている」と警告する。その上で、国際協調に基づく核兵器の管理体制の強化、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准、世界レベルでの核分裂物質の生産禁止などを訴えている。そして当選すれば直ちに5,000万ドルを拠出して国際原子力機関（IAEA）の管理下に民生用原子炉の核燃料を安価で提供する国際的核燃料バンク（貯蔵組織）を立ち上げ、NPTを現実的なものに変える作業に取りかかるという。また、北朝鮮やイランの核開発問題については、軍事力の行使も除外

しないが、まずは直接交渉を継続的に行うという。

ただ、核兵器をどうやって、どのレベルまで減らすのかという具体的目標については明記しておらず、「ロシアとともに、冷戦期の時代遅れの核戦略を見直し、核兵器の役割の低下を目指さねばならない」と述べるに止まっている。

### ヒラリー・クリントン氏の「公約」

一方、オバマ候補と最後まで民主党大統領候補の座を争ったヒラリー・クリントン氏も『フォーリン・アフェアーズ』誌上で「公約」を述べている<sup>14</sup>。

この中でクリントン氏は、ブッシュ政権が強引な単独行動主義により、CTBT批准、中東和平プロセス、京都議定書などさまざまな国際的取り組みに背を向け、世界の反発と不信を買った、と述べる。そして核問題に関しては、ブッシュ政権がイランや北朝鮮を敵対勢力とみて、外交交渉を長く拒絶してきたことが、かえって核開発や核実験を促す結果となったとし、外交による解決の重要性を強調する。

その一方で、米国自身の核政策の見直しがなければ、イランや北朝鮮の見直しも期待できないとし、米口間の大幅かつ検証可能な核削減、2009年までのCTBT批准、NPTの強化、核燃料バンクの設立などを提唱している。

クリントン氏は大統領候補にはなれなかったが、オバマ政権の外交部門のトップである国務長官に就任したことで、引き続き「公約」実現の可能性は残されている。

### マンハッタン物理学者による核削減提言

かつて物理学者としてマンハッタン計画に加わり、戦後はアイゼンハワー、ケネディ、カーター政権の大統領補佐官（科学技術担当）を歴任し、現在はミスタンフォード大学線形加速器センター名誉所長のウォルフガング・K・H・パノフスキー氏が、米国の核政策について、核兵器の役割の大幅な低下と削減を呼びかけている<sup>15</sup>。

パノフスキー氏は、核抑止そのものは否定していないが、冷戦期に比べて米国の核兵器の軍事的価値は大幅に低下し、あらゆる軍事目的は通常戦力で達成できる、と述べた上で、核兵器の唯一の機能は他の国による核の使用を抑止することだけだ、という。また、北朝鮮やイランが核兵器を保有すれば抑止不能になると懸念する見方もあるが、そうした国の指導者も自国の生存を重視するため、米国の核を大幅に削減しても抑止は可能だ。一方、居場所が特定できないテロリスト集団は理論的に核抑止の対象たりえない。したがって「対テロ戦争」において核兵器が重要な役割を果たすことはありえない、と述べる。

その上でパノフスキー氏は、米国がロシアと早急に戦術核や未配備核も含めた大幅な核削減交渉を行って条約化し、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准も行うべきだと主張する。

「もはや核兵器に中心的役割を与える理由は全くない。その一方で米国は核兵器の大胆な見直しを行い、多国間の核不拡散の取り組みを強化すべきだ。そうすることで、米国が核兵器の役割の低下に本気で取り組んでいることを内外に示すことが出来、米国の国家安全保障政策を著しく強化するだろう」とパノフスキー氏は述べている。

## 4 非国家主体と核兵器

### 核兵器とテロ

ブッシュ政権が「対テロ戦争」を掲げて以降、テロリスト集団が核兵器を入手した場合の危険性が国際社会で指摘されているが、実際にはどの程度の可能性があるのだろうか。米外交問題評議会フェローのチャールズ・D・ファーガソン氏はテロ組織が核兵器を入手する手段として①盗む、②購入する、③生産する、の3通りが考えられるとし、それぞれについて検討を加えている<sup>16</sup>。

まず核兵器が盗まれる可能性について。核兵器国はそれぞれ核兵器を厳重に管理しているため、盗み出すのは容易ではない。また仮に盗んでも、核兵器は通常、安全・認証コードを解除しなければ作動しないので、盗んで爆発させるのは現実には不可能に近い。ただしインド、イスラエル、パキスタンおよび一部のロシアの核兵器は、安全装置があるかどうか不明だという。

次に核兵器が売り渡される可能性について。ファーガソン氏は核を売却しかねない国としてパキстанを挙げる。パキスタンの核の父と呼ばれ、「核の闇市場」に関わったA・Q・カーン博士のような存在をこれまで許したこと自体が、パキスタンの不完全な管理体制を示しているという。

核兵器の生産についてはどうか。現時点では、いかなるテロ組織も高濃縮ウランやプルトニウムなどの核分裂性物質の生産能力はないが、高濃縮ウランは世界に1,850トン備蓄され、民生用も含めれば40カ国が保有している。このうちパキスタンやロシアの管理体制は脆弱だ。一方、プルトニウムについては、軍用が250トン、使用済み核燃料から分離された民生用が230トン、世界に存在している。したがってテロ組織が核兵器を生産するには、これらを盗み出し、ガンタイプ（広島型）または爆縮型（長崎型）の起爆装置を含む核兵器を組み立てる必要があるが、高度な技術が必要でテロ組織にとってハードルは高い。

ファーガソン氏はこのように分析した上で、核分裂性物質や核兵器の管理体制が十分でない国家としてパキスタンとロシアを挙げ、盗み出されるのを阻止する重要性を指摘している。

### アルカイダの動向

9・11同時多発テロの実行組織とされ、オサマ・ビンラディンを指導者を持つ組織アルカイダの実態に関しては、正確な情報が伝わってこないが、米ブルッキングス研究所セバン中東研究センターのシニア・フェロー、ブルース・リーデル氏は次のように分析する<sup>17</sup>。

アルカイダはアフガニスタンのタリバン政権崩壊で拠点を失ったが、現在はパキスタンに優れた政治宣伝チームを持ち、イラク西部にも拠点を置きながら、ヨーロッパへの浸透を図っている。2006年10月にはイラクのアルカイダが、イラク国内のバグダッド、モスル、アンバル州などのスンニ派地帯を「イラク・イスラム国」として独立させる宣言を行い、南部のシーア派地域や北部のクルド地域との対決を表明している。シーア派が主流のイランに対しても敵対心を強める一方、互いに対立する米国とイランが全面戦争になり、米国がイランに対して核兵器を使用することを期待している。また、今後の新たな活動拠点としては、レバノンやイスラエルのガザ地区、ビンラディンの出身地イエメン、バングラデシュ、あるいはソマリアなどが考えられるという。



## 5 地域の核をめぐる情勢

### 中央アジア非核兵器地帯条約

カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの中央アジア5カ国は2006年9月、旧ソ連時代に核実験場が置かれたカザフスタンのセミパラチンスクで中央アジア非核兵器地帯条約に署名したが、交渉段階から条約成立へ向けて関わってきた石栗勉・国連アジア太平洋平和軍縮センター所長がその経過や意義などについて報告している<sup>18</sup>。

1991年末のソ連崩壊により独立した5カ国は1997年2月、カザフスタンで首脳会議を行い、中央アジアへの非核地帯創設を含む「アルマアタ宣言」を採択した。同年9月には5カ国および核兵器国、近隣諸国、既存の非核兵器地帯条約締結国、国際機関を招いてタシケントで国際会議を開き、中央アジア非核兵器地帯構想を盛り込んだ5カ国外相声明を採択して正式に動き出した。さらに国連に条約起草や財政支援などを要請し、5カ国専門家グループを設置して準備が進められた。

成立した条約の特徴として、石栗氏は①北半球で最初の非核兵器地帯、②内陸国のみで構成、③旧核兵器国（カザフスタン）を含む、④環境問題の重視（核実験による汚染領土の改良）、⑤中核兵器国と隣接、⑥国連が条約起草に直接関与、などを指摘している。

非核兵器地帯条約は、「付属議定書」で核兵器国に対し、この地域での核兵器の使用や威嚇を行わない誓約を求めるが、核兵器国のうち中国とロシアはこの条約を支持したのに対し、フランス、英国、米国の3カ国は高圧的な態度で反対したという。

だが石栗氏は、2005年NPT再検討会議の失敗をはじめ、核軍縮が停滞する中、久々の核軍縮合意であり、条約の意義は大きいという。また、旧ソ連から独立して十数年しかたたない各国が、政変などを抱えながら1カ国も脱落せずに条約締結にこぎつけ、域内の結束と信頼醸成に貢献した。中央アジアは歴史上も東と西の架け橋として地政学上の要地を占めており、条約は「域内初の安全保障条約」として「地域の安定に大いに資するものである」と石栗氏は述べている。

### 中国・新疆ウイグル自治区の核汚染告発

中国が新疆ウイグル自治区のロプノール（羅布泊）周辺でこれまで核実験を繰り返し、同地域の環境は核に汚染され、癌の発生率が高く、奇形児の出産も多いという。こうした内容のドキュメンタリー番組『Death on the Silk Road（シルクロードの死神）』が1998年、イギリスのテレビ局「チャンネル4」で放送されて反響を呼んだが、その制作に協力したウイグル人医師アニワル・トフティ氏はその後、亡命を余儀なくされ、現在はイギリスに住んでいるという。中央大学非常勤講師の水谷尚子氏がトフティ氏にインタビューし、その実態を報告している<sup>19</sup>。

トフティ氏は新疆の鉄道局付属病院に勤務中の1994年、地元の悪性腫瘍発症率を調べたところ、ウイグル人の発症率が他地域の漢人より35%も高かった。さらに新疆の漢人についても調べたところ、在住30年以上の住民の発症率はほぼ等しく、在住20年以上で25%、10年以上でも10%高いという結果が出たため、核実験による汚染を疑うようになったという。

その後、核実験場周辺の実態を英国人記者と共に調べたところ、地元の農民から「漢人の住む方に向かって西風が吹く時は実験は行われぬ」と聞かされた。

逆に東風が吹く時に実験が行われ、実験場の南西方向に放射性物質が降り注ぎ、ある村では新生児の8割が口唇口蓋裂、別の村でも内臓異常で腹部や喉に肥大した瘤がある住民や、先天性の脳未発達障害児などを多く見かけたという。1996年に収集したデータでは、癌の発生率は核実験が行われるごとに上昇していたほか、白血病とリンパ癌と肺がんの伸び率が高く、また癌患者の9割以上が白血病だったという。

トフティ氏はインタビューに対し、「新疆では原爆症患者が30年以上放置されたままなのだ」「ヒロシマの経験を新疆で生かすことができれば」などと述べたという。

### 金正日体制崩壊のシナリオ

北朝鮮の金正日政権の将来についてはさまざまな予測がなされているが、中国の国防大学国際戦略研究部の軍人・綾野氏（仮名）による『朝鮮解体（崩壊）』というレポートが中国国内で反響を呼び、衝撃を受けた中国当局はこの筆者を謹慎処分にしたという。その予測通りに事態が進むかどうかはともかく、北朝鮮に最も近い国・中国の専門家の見方として、内容を紹介してみたい<sup>20</sup>。

レポートは、最高権力者・金正日から後継者への政権継承について、彼自身が父親の金日成の後を継承した1994年の時のようにはスムーズに行かないと予測する。軍の改革派が党や政府内改革派と連携し、米国や韓国の支持を得て平和的手段で政変を実行し、新たな国家体制に導く可能性が高く、早ければ5年、遅くとも10年以内にこうした変化がおきる、と予測しているという。

金正日体制の崩壊の根拠としては、①北朝鮮経済の行き詰まり、②国内での地方分権意識の高まり、③対中関係冷却化と対米接近、④「先軍政治」の限界、⑤金正日の後継者問題、を指摘している。このうち「先軍政治」については、金正日が体制を掌握するため打ち出したが、国民20人に1人が軍に属するという軍の肥大化をもたらし、改革を阻む最大勢力と化した。また後継者問題では、仮に3人の息子の1人に譲り渡すにしても、金正日の年齢を考えると後継者の能力を育てる時間が「圧倒的に不足している」という。

こうしたレポートの背景には、北朝鮮の核実験が実は中国に向けられたものだという警戒感が存在している、とジャーナリストの富坂聡氏は指摘している<sup>21</sup>。

## 6 核と外交をめぐるエピソード

### 中ソの「第2のキューバ危機」回避

中国とソ連の関係が悪化し、武力衝突に発展した1969年、ソ連側が中国への核攻撃を準備していたことを、外交ジャーナリストの手嶋龍一氏が明らかにしている<sup>22</sup>。

中ソ関係は、1956年のフルシチョフ・ソ連書記長によるスターリン批判以降、共産主義の路線をめぐって対立が始まり、1969年3月にはウスリー江のダマンスキー島（中国名・珍宝島）で武力衝突が勃発するなど、悪化の一途をたどっていた。

当時のニクソン・米政権はベトナム戦争の泥沼化にあえぎながら、対中関係正常化へ向けて動き始めていた。後にウォーターゲート事件で退陣に追い込まれるニクソン大統領は当時、側近との会話や電話を密かに録音していた。この「ニク

ソンの機密テープ」は2,000時間分にも及び、現在は米国立公文書館に保存され、第1級の外交史料として徐々に公開されている。そして手嶋氏はそのテープから、当時の米政権がソ連による対中国核攻撃の準備をいち早く察知し、対抗措置を取ったことが窺えるという。

米側が核攻撃準備に気づいたのは、「中ソ間で武力衝突が起きたら米国はどう対応するか」というソ連外交当局者の言葉だったという。異変に気づいた米国が情報機関を通じて中ソ国境を監視したところ、40を越えるソ連の精鋭師団が国境に集結し、核ミサイル攻撃準備の兆候も見られた。このため米国は中ソ関係に関する国務副長官声明を出して、ソ連の動きを牽制した。手嶋氏は2005年春、キッシンジャー氏本人にもこの内容を直接確認したが、「第2のキューバ危機」が回避できたことに誇らしげだったという。

### 小泉訪朝をめぐる日米の攻防

2002年9月17日に小泉首相（当時）が行った北朝鮮・平壤訪問について、日本側は直前まで同盟国である米国に伝えなかったため、米国側の態度は冷ややかだった。このため日本側は、訪朝直前に行われていた日米首脳会談後のブッシュ米大統領の発言を「粉飾」し、小泉訪朝計画に対して好意的であったように見せかけたが、「日米同盟史上に起きてはならない事態だった」と外交ジャーナリストの手嶋龍一氏は述べている<sup>23</sup>。

小泉首相が訪朝の予定を初めて米側に伝えたのは、同年8月27日に首相官邸を訪問したアーミテージ国務副長官とベーカー駐日大使に対してである。これに対して米側は不信感を露わにした。また9月12日にニューヨークで行われた小泉・ブッシュ会談では、ブッシュ大統領が小泉訪朝を歓迎し、「米国も北朝鮮との対話の道を閉ざしていない」との伝言を託したとされるが、手嶋氏によると日本政府が会談内容を粉飾して記者団に伝えていたという。一方、同年10月には新たな北朝鮮の核開発疑惑が浮上するが、小泉訪朝前から米側はこうした情報を掴みつつあり、情報の精度が高ければ小泉訪朝に待ったをかけていた可能性もある。「小泉訪朝はまさしく紙一重のタイミングで行われた」と手嶋氏は記している。

## 7 多国間核削減交渉「広島プロセス」提言と提言批判

### 藤原帰一氏の提言

2007年の時点で、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議は一定の進展はあったが、日本政府はあまり影響力を行使できない状況にあった。こうした状況を踏まえつつ、藤原帰一・東京大学教授が、日本のような非核兵器国であっても、そのイニシアチブによる核削減は可能だとし、東アジア各国と米国を主体とする新たな多国間核削減交渉を月刊誌上で提言した。そしてその最初の会議を広島で開催すれば、「広島プロセス」として国際的にも認知されると呼びかけた<sup>24</sup>。

藤原氏はまず、冷戦末期以降の核をめぐる国際情勢について、次のように分析する。冷戦末期の米ソ指導者は真剣に核廃絶を検討したが、冷戦終結後の米口の関心は、核戦力のオーバー・キル<sup>25</sup>状態を解消する程度の核兵器削減へと移り、その核削減も停滞した。また1990年代以降の北朝鮮の核開発と1998年のインドとパキスタンの核実験で、核不拡散体制も弱体化した。米ブッシュ政権核拡散を阻止しようとする「拡散対抗政策」も、実際には核兵器を持たないイラクに戦争

をただで効果を挙げていない。

その結果、生まれたのは「核保有を既成事実として認めようという態度」であり、北朝鮮に対しても、日本以外の米口中韓は非核化へ向けた強い意思を持っていない。

そこに登場したのが、キッシンジャー元米国務長官ら4人の元政治指導者が2007年1月に『ウォールストリート・ジャーナル』紙に発表した核廃絶提言だ。藤原氏によるとこの4氏の提言は、北朝鮮やイランの核武装阻止を目的とするが、核保有国による自発的な核削減なしには核不拡散は実現できないという認識に基づいており、平和運動の理念とは異なる現実の政策構想だという。この流れを受けて、藤原氏は「核廃絶を、平和運動家の願望から、現実の政策選択にうつすときが来た<sup>26</sup>」として、前述の多国間核削減交渉を提言する。

藤原氏の提言の骨子は以下の通り。まず、現在の北朝鮮核問題に関する6カ国協議だけでは、前述したように北朝鮮の非核化への展望が開かれぬ。さらに、東アジア全体の地政学を考えるなら、北朝鮮だけでなく中国の軍事力削減も視野に入れる必要がある。そのためのカギは米中関係だ。

一方、現在の米中関係を見れば、互いに相手の反対にもかかわらず、米国はミサイル防衛を、中国はミサイルや空母、原子力潜水艦などの開発を進めようとしており、国際政治でいう「安全保障のジレンマ<sup>27</sup>」状態にある。このジレンマを解消する一つの手段は、冷戦期の米ソが行ったような、互いの軍拡容認による均衡の維持だが、それでは東アジアの緊張は激化するばかりだ。これに対しもう一つのジレンマ解消方法がある。それが相互の兵力縮小による均衡の維持であり、「わずかな兵力削減にとどまるものであっても、緊張管理の手段としては十分な有効性をもたせることもできる<sup>28</sup>」という。

具体的には、次のような段階的なプロセスが考えられる。まず第1段階としては、核削減の前に軍拡の進行を止める必要があり、米国はミサイル防衛、中国はミサイル開発のモラトリアムを設け、それを新規兵器配備一般のモラトリアムに広げる。

第2段階で核戦力削減に入り、互いに相手国を対象とする核戦力の削減に入る。同時に、核戦力や核燃料、核ミサイル技術移転の監視などの不拡散政策も強化する。

こうしたプロセスは東アジアに限られるものではなく、印パなど他地域への波及も考えられる。そして、核保有国のいずれもが核軍縮に着手する意思がみられない今こそ、非核保有国の日本が自らのイニシアチブで、核保有国を段階的核軍縮プロセスへと導くことが必要だと藤原氏は主張し、その会議の場所として広島を提案している。

しかしこの藤原氏の提言には、論議を呼びそうなくつかの記述が含まれていた。核軍縮という課題は、日本では夏になると広島・長崎の被爆体験とともに思い出されるが、夏が過ぎると忘れられる、という指摘。あるいは「広島・長崎の被爆実態を核保有国に訴えるだけでは何の成果も生まれない」とする認識。さらには藤原氏自身が抑止戦略を否定しないと述べ、日本は核の傘の受益者であり、北朝鮮に対する米国の核抑止力は必要だとの見解を示している点など。

こうした見解・認識に対し、安齋育郎・立命館大学国際平和ミュージアム館長と浅井基文・広島市立大学広島平和研究所長（以下、両氏）から反論が寄せられ

た<sup>29</sup>。

### 安齋・浅井両氏の藤原提言批判

両氏はまず、藤原氏が提言に「広島プロセス」という名前をつけることに對し、「広島の立場」から否定する。両氏によると、藤原氏の立場は、①核抑止肯定、②核廃絶度外視、③核軍縮プロセス重視だが、「広島の立場」は①核抑止の明確な否定、②核廃絶は十分実現可能、③歴史的使命としての核廃絶の実現であり、両者の立場は全く相容れず、藤原氏の個人的構想に「広島プロセス」という名を冠することには絶対に同意できない、として名称の撤回を求めている。

また、藤原氏による個々の分析・主張についても、反論を加えている。その一つは藤原氏の「核保有国に核を削減する意思がなければ」核廃絶は実現しないと見る見方。これに對し両氏は、米国の「核固執政策」を改めさせれば核廃絶の展望は開けるのであり、それに全力で取り組みれば核廃絶への客観的可能性はある、と主張する。

また、日本は核の傘の受益者であり、北朝鮮への核抑止は必要だ、とする藤原氏の主張についても両氏は、北朝鮮の核武装は米国の先制攻撃に対する最小限抑止の機能を狙ったもので、米国が強硬策に出れば北朝鮮はあらゆる手段で抵抗する状況にあり、核抑止は機能せず日本も被害を受けると警告する。

確かに藤原氏は北朝鮮への核抑止を肯定しているが、別の個所では「抑止のもとでも安定を実現することは可能だが、それは常に限られた、不安定なものでしかない」と述べ、日本が「抑止に依存する平和」から「抑止への依存を減らす平和」への道筋を開くことを提言している。つまり藤原氏は核抑止を手放しで肯定しているのではなく、抑止に頼らない平和への移行を提唱している。

また両氏は「北朝鮮の核武装にはあくまでも反対だが」と前置きしつつ、北朝鮮の核武装の動機は米国（および日本）の軍事的脅威に對抗するためだという。一方、藤原氏の見方に立てば、米国の核抑止のおかげで、北朝鮮の核開発は現状程度に抑えられてきた、ということになる。

さらに両氏は、藤原氏が提唱する、米国のミサイル防衛と中国のミサイル開発へのモラトリアムについても疑義を唱える。藤原氏は、台湾問題の存在にもかかわらず米中関係は安定しているが、その一方で米中双方が軍拡に向かっているため、兵力拡大による均衡ではなく縮小均衡に転じるべきだ、としてモラトリアムを提案する。これに對し、両氏は日米双方のミサイル防衛計画が「台湾海峡の緊張」の原因であり、まず日米が行動を取るべきだと主張する。

### 広島と核廃絶

両氏はまた、日本の人々が、夏が過ぎると核廃絶のことなど忘れ、核軍縮など実現しないと心の底で信じている、という藤原氏の記述も問題視する。両氏は、多くの市民が核廃絶を人類史的課題と信じて日常的な活動に粘り強く取り組んでいるのに、藤原氏の記述はそれを冒瀆しかねないものだ、と批判する。

「広島」と「核廃絶」をどう認識するかは、核問題についての論者の立場を示す重要な点でもあるので、藤原氏と両氏の主張を整理してみたい。

藤原氏は「広島プロセス」を提案する理由として「広島という名前は核廃絶の願いと結びついたシンボルとして、現在でも国際的に認知されており、核削減プ

ロセスの出発点にふさわしい<sup>30</sup>』と述べている。

一方、この記述について両氏は、「あたかも広島が『核廃絶の願い』の『シンボル』程度の存在であり、実質的には『核廃絶』ではなく『核削減』にコミットしているに過ぎないかの如き前提に立っているとしか考えられない」と反論。過去の広島市長の平和宣言を引用しながら、広島はこれまで歴史的使命に基づいて核廃絶を「理念」ではなく実現可能な目標として求めてきたのに対し、藤原氏の主張は核廃絶を最初から度外視して、核軍縮のプロセスだけを提唱しており、「まったく広島立場とは相いれない<sup>31</sup>」と真っ向から否定している。

ここで筆者の個人的な感想を述べると、藤原氏が用いた「シンボル」という言葉には、両氏のいう「『シンボル』程度」という解釈より、もっと積極的な意味が込められているのではないかと感じた。また藤原氏の「核削減プロセスの出発点にふさわしい」という記述についても、筆者は両氏の解釈とは異なり、「核廃絶を願う広島でその第一歩としてまず核削減を」という提案だと理解したのだが、受け止め方の違いであろう。そこで、藤原氏が核廃絶について述べている別の箇所も見てみよう。

「私は、核廃絶を、平和運動家の願望から、現実の政策選択に移すときが来たと考える<sup>32</sup>」「私が東アジアにおける多角的核削減交渉を呼びかける根拠に、将来の核廃絶という夢があることは否定しない<sup>33</sup>」「東アジアにおける地域核軍縮は、遠い将来における核廃絶の第一歩という以上に、…(略)…抑止にばかり頼る平和から、より安定した国際関係への転換を促すという具体的な意味を持っている<sup>34</sup>」「まず、『将来の核廃絶』についての合意が必要であり、日本の提出してきた国連決議はその意味で評価することができる<sup>35</sup>」

これらを見る限り藤原氏は、両氏のように早期に核廃絶が実現可能だと考えているかどうかは不明だが、将来の目標としての核廃絶は支持している。

### 主要論点の比較

以上をふまえ、両者の主要論点について整理してみたい。

藤原氏は核廃絶を将来の夢としつつ、それを現実の政策に移すための手段として、抑止による平和から軍縮・緊張緩和・信頼醸成による平和をめざすための、多角的核削減交渉を提言し、スタートの場所として核廃絶のシンボルである広島を提案した。

一方、両氏は、核廃絶は将来の夢や理念的目標ではなく、その実現は十分に客観的可能性があり、その追求は一貫して広島歴史的使命だと位置づける。その上で、藤原提言は、核廃絶を最初から度外視し、核抑止・核の傘に頼りつつ核軍縮のプロセスのみを重視するものであり、広島立場とは完全に相容れないものだ、と主張する。

両者の違いは次の3点に要約できよう。

論点	藤原氏	安斎・浅井 両氏
核廃絶	現状では将来の夢だが、現実の政策に移すため核削減プロセスが必要	米国の核固執政策を改めさせれば客観的に十分実現可能であり、その追求は広島 の歴史的使命
核抑止	核抑止による平和もあり得るが、より安定した兵力削減・緊張緩和・信頼醸成による平和に移行すべき	核抑止による平和はあり得ない。 米国が先制攻撃すれば核の傘は機能しない
広島プロセス	核廃絶のシンボルである広島にふさわしい	核廃絶を度外視した核削減プロセスは広島 の立場と相容れない

本稿の目的は、藤原氏と両氏の主張のどちらが正しいかを判断することではない。両者とも重要な問題点について論じており、それぞれの論点を比較しながら考え方を整理するのが目的である。その上で、筆者なりの若干のコメントを記しておきたい。

まず核廃絶に関して。藤原氏の提言論文全体から判断すると、核廃絶を完全に除外して核削減のみを提言しているとは思えなかったが、筆者の読み方の問題かもしれない。しかし、段階的で現実的な核軍縮のプロセスを経て核廃絶をめざす考え方は、研究者や実務家の中でも一般的であり、両氏の言う「広島」とは異なるのかもしれないが、そうした論者とも、「核兵器の危険を減らす」という共通の目標を持てるのであれば連携可能だと筆者は考える。

一方、両氏は米国政府や市民が広島・長崎への原爆投下を誤りだと認識し、米国が核固執政策を改めれば、核廃絶への突破口が開けるとし、そのことに「全力で取り組まねばならない」と述べる。問題は、その具体的手段であろう。

次に核抑止について。藤原氏と両氏の主張は、完全に対立しているように見えるが、核抑止に頼らない平和が望ましい、という点に限って言えば、完全な白黒関係ではないように思える。確かに藤原氏は北朝鮮に対する米国の核抑止を肯定しており、この点について両者の立場は完全に対立するが、藤原氏が結論部分で「抑止への依存を減らす平和への道筋を開く役割」を日本に求めている点に関しては、両氏の主張と接点はあるのではないかと。

藤原提言に対する両氏の反論は、広島で核廃絶を求める人々のコアにある意見や心情を代弁したものといえよう。だが、筆者がここで敢えて問いかけたのは、「広島」とはそもそも何なのかということである。広島には、被爆後の戦後の時代の中で培われてきた主張や思想が存在すると同時に、多様な意見もまた存在する。「広島」や「広島」のメッセージは、上から与えられるものではなく、絶えず探し求めていくべきものだと筆者は考える。両氏の藤原提言批判が、広島の人々の「怒り」や「失望」を代弁しているのは事実だろう。しかし、受け止め方の違いかもしれないが、筆者は両氏が強い調子で全面否定するほど、藤原提言が見識のない内容だとも思えなかった。

## 8 広島・長崎と原爆投下

### ドキュメンタリー映画『ヒロシマナガサキ』

日系三世のドキュメンタリー作家スティーブン・オカザキ監督が27年の歳月をかけて制作したドキュメンタリー映画『ヒロシマナガサキ』が2007年完成し、

日本と米国で上映された。この作品は、広島と長崎の14人の被爆者および原爆投下に関わった4人の米国人の証言を縦糸に、原爆開発や投下に関する記録映像を横糸に、それぞれをきめ細かく織り込みながら、原爆の真実を冷静に描いたものだ。その制作にも関わった広島在住のフリー・ライター繁沢敦子氏が、米国ニューヨークでの上映会の様子を含め、米国市民の反応や制作の経緯などについて報告している<sup>36</sup>。

作品は米国でもケーブルテレビ局HBOを通じて1カ月間放映されたほか、同年1月にはユタ州のサンダンス映画祭で5回上映され、毎回スタンディング・オベーションを受けた。同時に高校生のための鑑賞会も5回行われ、生徒たちから「友人にも観てもらいたい」という反響が相次ぎ、ある高校新聞にも記事が掲載されたという。

またニューヨーク市内では6月に3回上映された。このうちアジア協会が主催した上映会では終了後、監督と広島の被爆者笹森恵子さん、原爆投下機「エノラゲイ」号の元乗組員セオドア・バンカーク氏を交えて意見交換会が行われた。この中でバンカーク氏は、原爆投下が多くの人命を救ったとして正当化する一方、被爆者への放射線の影響については軽視する態度だった。これに対し笹森氏は、無実の人の上に原爆を落とすことは戦争の早期終結にはならないと反論した。彼女が「原爆投下は二度とあってはならない。皆さんも同じように感じていると思う」と述べた時には、会場から最も大きな拍手が起きたという。

オカザキ氏が作品に取り組み始めたきっかけは、大学を卒業して1年後、駆け出しの映像作家時代に遡る。当時、大学生だった妹が被爆者をテーマにした論文を書こうとし、その調査を手伝ったのがきっかけだ。日系被爆者グループの会合に出かけ、在米被爆者救済法案成立のため米議会に働きかけていた倉本寛・在米被爆者協会長（当時）に出会った。さらに25人いた被爆者たち全員から、被爆者を描く作品を作るよう促されたのだという。

『ヒロシマナガサキ』は日米双方で反響を呼んだが、繁沢氏によるとオカザキ監督は、内容に日本政府の被爆者政策を批判する部分があるため、日本の主要テレビ局での上映は困難だと聞かされた。こうした日本社会の内部に存在する、被爆者を切り離そうとする意識を、むしろ監督は懸念しているという。それに私たちはどう答えるか。『ヒロシマナガサキ』は日本人に対する「オカザキ監督からの挑戦状」でもある、と繁沢氏は述べている。

### 「小倉侍従日記」における原爆の記述

1939年から1945年まで昭和天皇の侍従を務め、1947年に宮内省を退官した小倉庫次（おぐら・くらじ）氏が侍従在任中に記録した日記が2007年、発見された。日記には、小倉氏が侍従職に就いた1939年5月3日から、別の部署に異動した1945年6月19日を経て、敗戦の日の8月15日までの出来事が記録されており、昭和史の一級史料とされている。

この中で小倉氏は原爆投下についてどのように記述しているのか。その時点ですでに侍従職ではなかったため、記載内容は少ないが、広島への原爆投下から3日後の8月9日に次のような記述がなされている。

去る六日八時過、広島に対し原子爆弾らしきものを投じ、大被害を惹起、その



際、李鍋公殿下〔李王垠の甥〕御負傷、終に薨去遊ばされたり（七日前五時五分）。遺骸は海軍機を持って宮城に御運びす<sup>37</sup>。

広島市の記録などによれば、李氏朝鮮の最後の王の甥である李鍋公は、日本の皇族に準じる待遇を受けながら、広島市二葉の里の第二総軍司令部に教育参謀として配属されており、8月6日に出勤途上、相生橋近くで被爆した。その後救助され、似島まで運ばれたが翌朝死去し、遺骸は第二総軍の飛行機で京城（現・ソウル）の自邸に運ばれたという<sup>38</sup>。

今回、発見された「小倉侍従日記」の記載からも、広島への原爆投下の情報が、準皇族扱いだった李鍋公の消息とともに昭和天皇の側近にまで伝わっていたことが伺える。

### 久間防衛大臣の原爆に関する発言

久間章生・防衛大臣が2007年7月、大学での講演で広島・長崎への原爆投下について「しょうがないと思っている」と発言したことをめぐり、国内であらためて原爆投下についての議論が再燃した。最後は久間氏の辞任で決着した感があるが、長谷川毅・米カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学部教授が、久間氏発言をきっかけに起きた原爆投下をめぐる国内での議論とその背景について分析している<sup>39</sup>。

まず、米国における原爆投下の解釈は大きく「正統派」と「修正派」の二つに分かれる。「正統派」は、最後まで抵抗する日本を本土上陸以前に降伏させ、米兵の犠牲を最小限にするため原爆投下が必要であり、正当だったとする。これに対し「修正派」は、原爆投下以前に日本は敗北しており原爆投下は不要だったが、米国はソ連への威嚇のため原爆を投下した、と見る。

これらをふまえ、長谷川氏は久間氏の発言を次の5つの論点に整理する。①米国は日本が（原爆なしでも）負けることを承知で原爆を投下した。②原爆投下はソ連の参戦を防ぐためだ。③原爆投下は終戦をもたらした。④原爆投下のおかげでソ連の日本占領は防げた。⑤だから原爆投下は仕方がない。こうして見ると、①と②は修正派の見方と同じだが、③は正統派に近い。

その上で長谷川氏は正統派と修正派の双方を批判しつつ、自身の解釈を次のように述べる。まず、原爆投下以前に日本は敗北状態ではなかった。戦争末期、日本の指導者は「継戦派」と「和平派」に二分されたが、戦争終結の条件として国体の護持（皇室の維持）だけは譲らず、中立国ソ連の和平仲介を最後まで期待しつつ、抵抗していた。

一方、米国の原爆投下の目的はソ連の威嚇ではなく、日本に降伏を強いるためだった。だが同時に、ソ連参戦以前に決着を着けるという、ソ連に対する政治的意図もあった。

しかし、日本の降伏を決定づけたのは、原爆投下ではなくソ連参戦だった。無条件降伏はソ連の日本占領を防ぎ、日本の運命を米国に託す決断であり、最後は天皇が2度の「聖断」により決定を下した。

長谷川氏はこのように述べた上で、久間発言のうち③の解釈を否定し、④についても、ソ連の日本占領を防いだのは原爆投下ではなく、日本が降伏した後のトルーマン大統領の断固たる態度であり、スターリンの北海道占領要求を拒否した。

したがって久間発言の⑤も疑問がある、という<sup>40</sup>。

さらに長谷川氏は、久間発言に対する国内の反応、とりわけ次の二人の発言に注目する。まず、久間氏の後任として防衛相に就任した小池百合子氏は原爆投下について、今も後遺症に苦しむ人が大勢おり「人道的には認められない」と批判した。さらに安倍首相も大勢の被爆者の存在に触れながら「原爆投下は許すことができないという気持ちに変わりはない」と述べた。

もともと戦後の国内世論の中で、原爆投下を批判し核兵器廃絶を求める国民感情は、保守政権ではなく左翼・進歩派の知識人によって形成されてきた。一方、日本の政府は原爆投下翌日にスイス政府を通じて1度、原爆投下に抗議しただけで、戦後は米国の原爆投下について沈黙しつつ米国の核の傘に依存し続けてきた。国内世論の大多数が原爆投下には批判的であるにもかかわらず、その点に触れることは避けてきた。

こうした経緯を考えると、小池、安倍両氏の発言は政府首脳として「画期的ともいうべき明確で厳しい態度だ<sup>41</sup>」と長谷川氏は見ると同時に、日本ではこうした右派・保守派の側から米国の原爆投下批判がなされる一方、米国では議会で日本の従軍慰安婦問題が取り上げられている現状を踏まえると、今後、こうした日米戦争や原爆投下に関わる歴史問題について、日米の立場の違いが顕在化し、日米関係にひびが入ることも考えられる、という。

米国は原爆投下の責任をうやむやにすることを出発点として、今日の「正義の戦争ではいかなる手段も正当化できるという政策」を持つに至った。だが、日本が自己の戦争責任を問わずに米国を批判すれば、反日感情をむき出しにさせる危険性がある。歴史認識に関する相互批判を政治問題化させることなく、真の共通理解をめざす努力が必要だ、と長谷川氏は主張している。

一方、浅井基文・広島市立大学広島平和研究所長は、久間発言の中に、①目的如何によって原爆投下は正当化される、②将来においても目的如何では核兵器の使用は認められる、という二つの重大な誤った認識が含まれている、と批判する。太平洋戦争末期、日本は原爆投下がなくとも降伏することは明らかで、本土上陸作戦は不要だった。にもかかわらず米国は原爆を投下し残虐で非人道的な結果を招いたが、その過ちを隠蔽するために正当化神話を作った。戦後も真摯に過ちを認めず、広島・長崎や人類に謝罪することを拒み、核抑止戦略を維持している。これに対して日本政府も日米核安保条約を受け入れ、米国に反省と謝罪を迫ることを自ら放棄するという過ちを犯してきた、と浅井氏は述べる。

その上で、原爆投下がいかなる理由でも許されないことを日米両政府に主張し、「核兵器は人類と共存できない」ことを世界に訴えることが、被爆地広島・長崎の人類に対する使命であると主張している<sup>42</sup>。

## 9 おわりに

2007年における、核兵器をめぐる主要な動きや論点を可能な範囲で見えてきたが、いくつかの特徴が指摘できる。

その第1は、一つの時代が間もなく終わり、新たな動きが始まろうとする予兆である。米国では、「対テロ戦争」を掲げて世界を強引に引っ張った政権が間もなく交代する。それを待っていたかのように、現政権の「責任」についての厳しい総括や、未来への提言が相次いでいる。また、冷戦時代と冷戦後、9・11同時

多発テロ以降で、国際的な枠組みがどう変わったのかを、もう一度整理しようとする試みもある。

第2は、依然として行方が見えない問題が存在することである。特に北朝鮮の核兵器開発、イランのウラン濃縮、イラクの内政と治安をめぐる情勢は、着地点が見えそうにない。

第3は、内外で増えつつある、さまざまな核削減提言をどう受け止め、いかなる基準や尺度で評価すべきなのか、という問題が存在することであり、広島・長崎の立場とは何かという問題ともつながる。

第4は、原爆投下に関し、歴史的解釈がいまだに決着がついておらず、その立場が最も異なる日米間で、議論が顕在化する可能性が高まっていることである。日本では米国に対し、原爆投下を誤りと認めさせることが、核廃絶実現の最大の関門だとする考えが強い。これを逆に見れば、日米間で原爆投下をめぐる歴史認識の違いが拡大すれば、核廃絶が遠のくことを意味する。

最後に、米国で新たな潮流が生まれ、世界が変わろうとしている今、日本がいかなる立場に立ち、核問題で世界にいかなる貢献ができるのか。また、広島はいかなる役割を果たすことができるのか。それが新たな課題として私たちに突きつけられている。

- <sup>1</sup> George P. Shultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger and Sam Nunn, "A World Free of Nuclear Weapons," *Wall Street Journal*, January 4, 2007.
- <sup>2</sup> 西崎文子「ポスト冷戦時代再考——「歴史の終焉」を信じる前に」『論座』2007年5月号、44 - 53 ページ。
- <sup>3</sup> D・スバ・チャンドラン、レカ・チャクラバルティ「成長するインド——外交政策の再定義」(インドの台頭とアジア地域秩序の展望 1)『国際問題』No. 567、2007年12月号、55 - 64 ページ (電子版)。
- <sup>4</sup> 同上、55 ページ。
- <sup>5</sup> 広瀬崇子、「序—南アジアの国際関係」『国際安全保障』第35巻第3号、2007年9月、6 ページ。
- <sup>6</sup> 同上。
- <sup>7</sup> 小川伸一「米印原子力協力の意義と課題」『国際安全保障』第35巻第2号、2007年9月、18 - 20 ページ。
- <sup>8</sup> 同上、27 - 28 ページ。
- <sup>9</sup> ジャー・ミヤーン「(インタビュー) 日本は、核拡散のリスクを高める米印原子力協力合意に賛成するのですか」『世界』2007年6月号、245 - 251 ページ。
- <sup>10</sup> Michael J. Mazarr, "The Long Road to Pyongyang," *Foreign Affairs*, September/October 2007, Vol.86, No.5, pp. 75-94. 邦訳はマイケル・J・マザール「平壤への長い道のり——戦略なき政策決定のケーススタディ」『論座』2007年10月号、258 - 274 ページ。
- <sup>11</sup> Ibid. p. 94.
- <sup>12</sup> ボブ・ウッドワード「ブッシュは神の指示に従った」『文藝春秋』2007年5月号、312 - 319 ページ。
- <sup>13</sup> Barack Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, July/August 2007, Vol.86, No.4, pp. 2-16. 邦訳は バラク・オバマ「アメリカのリーダーシップを刷新する」『論座』2007年8月号、184 - 197 ページ。
- <sup>14</sup> Hillary Rodham Clinton, "Security and Opportunity for the Twenty-first Century," *Foreign Affairs*, November/December 2007, Vol.86, No.5, pp.2-18. 邦訳はヒラリー・ロドハム・クリントン「私が大統領に選ばれれば」『論座』2007年12月号、285 - 299 ページ。
- <sup>15</sup> Wolfgang K. H. Panofsky, "Nuclear Insecurity: Correcting Washington's Dangerous Posture," *Foreign Affairs*, September/October 2007, Vol.86, No.5, pp.109-118. 邦訳はウォルフガング・K・H・パノフスキー「核兵器を削減し、核不拡散を強化せよ」『論座』2007年11月号、279 - 286 ページ。
- <sup>16</sup> チャールズ・D・ファーガソン「核テロの脅威に備えよ」『論座』2007年1月号、260 - 268 ページ。
- <sup>17</sup> ブルース・リーデル「アルカイダ・ストライクスバック」『論座』2007年7月号、258 - 271 ページ。
- <sup>18</sup> 石栗勉「核兵器よさらば——中央アジア非核兵器地帯条約の意味」『世界』2007年6月号、252 - 262 ページ。
- <sup>19</sup> 水谷尚子「シルクロードに撒布された『死の灰』」『諸君』2007年2月号、106 - 115 ページ。
- <sup>20</sup> 綾野 (構成・富坂聰)「中国衝撃の予測 金正日の最期」『文藝春秋』2007年

- 12月号、278 - 290 ページ。
- <sup>21</sup> 同上、280 ページ。
- <sup>22</sup> 手嶋龍一「周恩来とキッシンジャーの握手」(「危機の指導者」第2回)『文藝春秋』2007年1月号、355 - 356 ページ。
- <sup>23</sup> 手嶋龍一「小泉訪朝 破綻した欺瞞の外交」(「危機の指導者」最終回)『文藝春秋』2007年3月号、201 - 203 ページ。
- <sup>24</sup> 藤原帰一「多角的核兵力削減交渉『広島プロセス』を提言する」『論座』2007年8月号、76 - 85 ページ。
- <sup>25</sup> オーバー・キルとは、各国の保有する全核兵器の殺傷能力が、地球上の全人口を上回る過剰な状態にあること。世界の核兵器は1986年には7万発を越えたが、1発の殺傷能力を20～30万人と見積もっても合計では140～210億人となり、当時の世界人口約50億人を大幅に上回る計算となる。
- <sup>26</sup> 藤原、80 ページ
- <sup>27</sup> 互いに友好的でも敵対的でもないA国とB国が存在する場合、双方に合理的な安全保障政策は、「相手が戦争の準備をしている」と仮定して戦争を準備することであり、結果的に双方は敵対関係になる、というジレンマのこと。
- <sup>28</sup> 藤原、83 ページ。
- <sup>29</sup> 安齋育郎、浅井基文「『広島プロセス』は名実ともに受け容れられない」『論座』2007年11月号、228 - 231 ページ。
- <sup>30</sup> 藤原、85 ページ。
- <sup>31</sup> 安齋、浅井、228 ページ。
- <sup>32</sup> 藤原、80 ページ。
- <sup>33</sup> 同上、80 ページ。
- <sup>34</sup> 同上、83 ページ。
- <sup>35</sup> 同上、83 - 84 ページ。
- <sup>36</sup> 繁沢敦子「ニューヨークが観た『ヒロシマナガサキ』」『世界』2007年9月号、210 - 217 ページ。
- <sup>37</sup> 半藤一利・解説「『小倉庫次侍従日記』昭和天皇戦時下の肉声」『文藝春秋』2007年4月号、190 ページ。
- <sup>38</sup> 広島市編『広島原爆戦災誌』第2巻、1971年、134 - 135 ページ。
- <sup>39</sup> 長谷川毅「右からの原爆批判がもたらす日米同盟の危機」『中央公論』2007年9月号、192 - 199 ページ。
- <sup>40</sup> 同上、195 ページ。
- <sup>41</sup> 同上、198 ページ。
- <sup>42</sup> 浅井基文「原爆投下は正当化されえない」『軍縮問題資料』2007年9月号、2 - 6 ページ。